

平成22年度 事業計画書

自 平成22年 4 月 1 日

至 平成23年 3 月31日

社団法人 日本エルピーガス供給機器工業会

はじめに

各国の経済研究所の報告書によると、平成 22 年度の世界経済は、各国における経済対策の継続や、中国をはじめとする一部新興国の堅調な需要に支えられ、成長率 3% 程度まで回復するとみられている。

一方、わが国の経済情勢をみると、報道などで景気回復感が伝えられているものの、就業率や住宅着工件数が引き続き悪化していることもあり、本年度の国内経済については踊り場または悪化局面とみる傾向が強い。デフレによる経済成長の停滞や、政府による景気対策が一巡した後の二番底による経済の停滞を心配する声もあり、予断を許さない状況にあるといえよう。

LP ガス業界をみると、CP は比較的落ち着いて推移しているものの、住宅着工件数の減少や、電力・都市ガスへの燃転による需要家の減少が続き、一時は 1,900 万トンを超えていた年間使用量が 1,700 万トンを割り込んだ。日本 LP ガス協会が今年 3 月に発表した「LP ガス産業の中長期展望」では、2030 年における LP ガス世帯数を現在より 500 万減少の 2,000 万世帯程度と予測しており、早急に何らかの対策を講じる必要がでてきている。

当会としては、近年 200 件前後で推移している事故をゼロに近づけることで、業界の維持・発展に努めることとし、(社)エルピーガス協会の推進する期限管理活動等を全面的にバックアップすることとした。具体的には、昨年度まで 3 ヶ年計画で推進してきた「地区会特別活動」を新たに「地区会保安推進活動」とし、販売事業者をはじめ、行政、関係団体等との連携を強化していく。

消費者事故対策については、消費者庁が本年度から 5 年間の政策を盛り込んだ「消費者基本計画」、「消費者安全の確保に関する基本的な方針」の中で、本年度の注目点として謳っている“高齢者の取引被害対策および安全対策”に注目し、予見可能な誤使用防止策、期限管理の周知を徹底し、製品安全高度化を強力に推し進めていく。

一方、環境問題は、東京都が全国に先駆け、今年度から排出権取引制度を開始したことからもわかるように、もはや避けることができない課題となっており、当工業会としては、引き続き工場および製品輸送に関する省エネ情報の収集と会員への情報提供を推進すると同時に、環境に優しい供給機器・安全機器について調査研究を行うこととした。

また、当会自身の課題としては、公益法人改革への対応があり、一般社団法人への移行に向け、引き続き情報収集や事業仕分けを実施していく。

以上を反映した平成 22 年度の重点事業は、以下の通り。

1. 地区会保安推進活動の実施

- 期限管理の必要性を訴える資料の作成と保安講習会への参加
- 関係団体、関係機関との情報交換や合同会議開催等による連携強化
- 安全機器展、防災訓練等への参加による一般消費者への周知
- 販売事業者、一般消費者等への製品安全高度化対策の周知

2. 末端ユーザへのアカウントビリティの推進

- 一般消費者意識に係る情報収集と保安資料の作成
- 消費者および販売事業者への保安資料の周知

3. 環境保全の支援

- 工場及び運送に係る省エネ情報の収集と会員への周知
- 環境にやさしい供給機器・安全機器の研究

4. 一般社団法人への移行準備

- 平成 23 年中の移行申請に向けた情報収集と事業仕分け等の実施

I. 調査研究事業

1. 生産実績調査

供給機器に関する生産実績、月末在庫数、都道府県別出荷実績、輸出状況等について集計し、会員企業をはじめ関係団体、業界紙等関係機関へ提供する。

(1) 生産計画

平成 23 年度から 27 年度までの 5 ヶ年計画を見直す。なお、前年度検討した平成 22 年度の実績は、低迷が予測される新規住宅着工数に加えてオール電化住宅の続伸や都市ガスへの燃転、空き家の増加、少子高齢化等、依然としてマイナス要因の傾向が強く全般的に厳しい需要予測となった。《表 1》参照。

(2) 生産数量

生産数量及び月末在庫数量を月次集計し、会員企業等に周知する。

(3) 都道府県別出荷数量

圧力調整器、高圧・低圧ホースの 3 種 6 品目について、都道府県別出荷数量を四半期ごとに集計する。

(4) 輸出数量調査

会員企業による輸出数量を調査集計する。

2. LP ガス設備実態調査

(1) 供給機器に関する改善調査

自然災害に強い供給機器の開発により事故を防止することを目的に、機器の回収分解調査を行う。本年度は、塩害・融雪剤等による影響が大きいとされる地域の調整器を回収し、合わせ面等外観から判断できない部位の状況を調査する。

(2) 一般消費者の意識調査

消費者本位の保安啓発活動に向け、一般消費者にわかりやすい用語の調査や、一般消費者の供給機器・安全機器に対する意識調査を行う。

《表1》

平成22年度 生産計画

品 目	H22生産計画	H21生産実績	実績比
ヒューズガス栓	650,000	656,791	99%
ねじガス栓	1,800,000	1,890,070	95%
可とう管ガス栓	950,000	954,592	100%
ガス栓 計	3,400,000	3,501,453	97%
単段調整器 5キロ以下	450,000	486,087	93%
〃 6キロ以上	30,000	51,533	58%
単段調整器 計	480,000	537,620	89%
自動切替調整器 (小型)	1,500,000	1,677,314	89%
〃 (中型)	110,000	104,420	105%
自動切替調整器 計	1,610,000	1,781,734	90%
二段減圧式調整器	30,000	31,774	94%
圧力調整器 合計	2,120,000	2,351,128	90%
高圧ホース 連結用	160,000	181,512	88%
〃 集合用	3,800,000	4,127,924	92%
高圧ホース 計	3,960,000	4,309,436	92%
継手金具付低圧ホース	500,000	612,814	82%
燃焼器用ホース(ねじ)	400,000	399,718	100%
〃 (迅速継手)	130,000	126,957	102%
燃焼器用ホース 計	530,000	526,675	101%
ホースバンド	5,000,000	5,520,000	91%
ガス放出防止器	15,000	14,900	101%
対震自動ガス遮断器	1,000	0	—
配管用フレキ管(m)	3,500,000	3,918,300	89%
配管用継手	1,600,000	1,713,895	93%
逆止弁付根元バルブ	600,000	517,134	116%
ガス漏れ警報遮断装置	7,000	6,597	106%
漏洩検知部(I)型	70,000	82,753	85%
マイコンメータ	3,600,000	4,257,587	85%
合 計	24,903,000	27,332,672	91%

(3) 期限管理の実態調査

適切な期限管理により一般消費者の安全を担保することを目的に、主要製品の都道府県別出荷数量から期限切れ設備の割合をデータ化する。調査結果は、地区会等を通じて販売事業者等へフィードバックし、設備の改善につなげる。

3. LP ガス事故分析調査

LP ガス事故から一般消費者を保護することを目的に、経済産業省がまとめた『LP ガス一般消費者事故集計表』の分析を行う。

また、メーカーに寄せられた事故や事故には至らないトラブルについても会員各社から情報を収集し分析を行う。

分析結果は、LP ガス事故の防止と供給機器の安全高度化のため、新たな技術・システム等の研究及び自主基準の検討に用いる。

4. 新技術・新素材・新手法の調査

(1) 欧州における環境対応調査

海外事例から有効な環境問題対応を学ぶため、環境問題への対応が進んでいるドイツをはじめとする欧州諸国の自然エネルギー活用について視察を行う。

(2) リサイクルしやすい機器の調査

環境（資源）問題への対応として、リサイクルしやすい供給機器・安全機器の素材・構造について調査を行う。

5. 環境対応調査

会員企業における CO₂ 削減を目的に、会員各社のエネルギー使用量について、本年度も引き続き調査を行う。

6. 行政施策調査

行政の施策動向を調査し、会員企業に対し、迅速な情報提供を行う。

7. その他調査

各種事業の参考資料として活用するため、定期的に関連情報の収集を行う。

II. 規格・基準策定事業

1. JLIA 基準の検討

供給機器・安全機器の適切な設置方法、使用方法、維持・管理方法等を広く周知することにより、一般消費者の安全を担保することを目的に、JLIA 基準の見直しを行う。本年度は調整器、ガス栓の基準を見直す。

2. 予見可能な誤使用事故対策の検討

(1) 交換容易な供給機器の研究

① 交換容易なガス栓 (e ガス栓)

経年劣化したガス栓の交換を容易にすることで、経年劣化事故を防止するために開発した「e ガス栓」の法的認知に向けた活動をする。

② 手締め O リングのモニター試験

角リングの交換が難しいことから発生する経年劣化事故を防止するために開発した「手締め O リング」の実用化に向け、市場モニターを開始する。

(2) 各機器の取扱説明書、表示の見やすさ等の検討

① 取扱説明書案の作成

誤使用等による一般消費者事故、誤設置等による販売事業者事故を防止するため、取扱説明書の見直しをする。本年度は、低圧ホースの見直しを行う。

② 使用者が見やすい表示の検討

適切な期限管理により経年劣化事故を防止することを目的に、保安台帳に記載すべき事項の機器本体への表示方法について、機器ごとに方針を確定する。

(3) 安全高度化に対応した自主技術基準の検討

製品のレベルアップをもって経年劣化事故を減少させることを目的に、自主基準案及び推奨基準案の検討・策定を行う。本年度は調整器のレベルアップについて継続審議する。

Ⅲ. 広報事業

1. 広報活動

一般消費者及び販売事業者等に対し、LP ガス設備の機能や正しい使用法等を周知し、安全の向上を図るため、次の広報活動を実施する。

- (1) 広報資料の作成および周知による保安啓発
- (2) 展示会・防災展等のイベント参加による保安啓発
- (3) 消費者団体等との意見交換による保安啓発
- (4) ホームページの維持管理による保安啓発
- (5) 「会務報告」の発行による情報提供
- (6) 新聞等、刊行物への情報掲載及び関係団体等への資料提供

2. 教育事業

供給機器・安全機器に関する保安情報及び環境対応を周知するため、内外に対して講演を行う。

- (1) 販売事業者向け講習会での講演による保安啓発
- (2) 会員向け講習会の開催による保安・環境事業の水平展開

3. 消費者相談事業

一般消費者、販売事業者の相談窓口を事務局に設置し、質問、クレームに対応する。また、クレーム、意見を参考により安全で便利な供給機器・安全機器の開発を検討する。

Ⅳ. 品質保証事業

1. 保証規程

保証規程の周知徹底を図り、メーカーによる説明責任を果たす。

2. 生産物賠償責任保険

保証規程の一部をなす生産物賠償責任保険の契約に関する業務を継続実施する。

3. 保証書等

品質保証規程に基づき、機種別に保証書を発行し、保証体制の周知徹底を図る。

V. 地区会活動

平成 19 年度より平成 21 年度までの 3 か年計画で実施した「地区会特別活動」をベースに「地区会保安推進活動」として、一歩踏み込んだ保安啓発活動に発展させる。本年度は法令違反品や老朽化設備の一掃、自然災害対策製品の普及促進等、目標を明確化し実効的な活動を展開するよう努める。

機器の「期限管理」や「安全高度化」に関しては、都道府県によって温度差が生じていることを勘案し、適材適所の観点できめ細かな周知啓発活動を行う。

また、展示会・防災展等に積極的に参加し、一般消費者への安全啓発を図る。

VI. 協力事業

1. LP ガス安全促進協議会事業

安促協の基本方針である「LP ガス事故撲滅のため関係諸機関と連携を図りながら全国支部会による草の根運動を実施し、安全機器の普及促進及び保安啓発活動を展開する」が円滑に推進するよう、同協議会に積極的に協力する。

具体的には、「(社)エルピーガス協会、都道府県エルピーガス協会、消費者団体、行政庁等との連携強化」を行い、機器の「期限管理」や「安全な使用方法」等についての保安啓発を行う。

2. エルピーガス協会「事故半減に向けての緊急対策」への支援協力

(社)エルピーガス協会が目標として掲げている“事故半減に向けての緊急対策”に対し、積極的に支援協力を行う。

特に地区会活動を通じて連携が深まりつつある都道府県協会と協力のもと、共通のテーマに沿った消費者保安啓発活動に積極的に参画する。

3. 関係諸機関との連携

前年度に引き続き当工業会が関わっている行政庁、関係諸機関（高圧ガス保安協会、(財)日本エルピーガス機器検査協会、(財)エルピーガス振興センター、日本LPガス団体協議会、(社)日本エルピーガスプラント協会、LPガス安全促進協議会等）に委員を送り、協力を行うと共に必要な情報を会員企業へ伝達する。

また、関係諸機関が実施する広報活動等への協力及び参画を積極的に行う。

4. 法定技術基準、KHK 基準等の改正・整備への対応

前年度に引き続き関係諸団体・諸機関に協力し、液化石油ガス器具などの技術基準性能規程の改正・整備に協力する。

VII. その他事業

1. 公益法人制度改革に関する件

一般社団法人格の取得に向け、公益目的支出計画の作成や、必要手続の準備等に着手する。

2. 定款・JLIA 規程の見直し

公益法人制度改革に伴う定款変更のほか、必要に応じて JLIA 規程類の見直しを行う。

3. 法定手続

液石法に基づく法定手続きのうち、主要なものについて、当会経由で確実な書類提出を行い、会員企業の便宜を図る。

平成22年度 委員会事業計画(要旨)

事業項目	総務委員会	技術委員会	業務委員会	事業促進委員会	予防保全委員会
調査研究事業	① 会員企業における環境対応調査	① LPガス設備の実態調査(塩害調査) ② LPガス事故の情報収集と分析 ③ 新エネルギー(非化石燃料)技術の情報収集 ④ リサイクルに関する情報収集 ⑤ 交換容易な機器の開発 ⑥ 見やすい表示と表示位置の標準化	① 供給機器生産計画の策定 ② 供給機器生産実績の調査・集計 ③ 都道府県別の出荷調査・集計 ④ 消費者にわかりやすい用語の調査 ⑤ 消費者の機器に対する意識調査 ⑥ 期限管理の実態調査	① LPガス設備の実態調査(機器交換)	① LPガス事故分析による対策検討 ② LPガス事故対策の効果検証
規格・基準の策定 及び研究事業		① JULIA基準の見直し(調整器、ガス栓) ② 手締めオリングのモニター調査 ③ 取扱説明書案の検討 ④ 使用者が見やすい表示の検討 ⑤ 自主基準、推奨基準の検討(調整器)	① 手締めオリングのモニター調査	① eガス栓のモニター調査	
広報事業	① 会員向け講習会の開催 ② 会務報告の発行 ③ ホームページの維持管理	① 外部向け講習会の開催 ② 広報資料の作成 ③ 関係団体等への寄稿	① 製品安全高度化対策の推進 (販売事業者等への保安啓発) ② 展示会・防災展等への参加 (一般消費者等への保安啓発)	① 広報資料の作成 ② 関係団体等への寄稿	① 消費者相談への対応 ② 消費者相談内容の分析
(地区会活動事業)			① 外部向け講習会の開催 (販売事業者等への保安啓発) ② 展示会・防災展等への参加 (一般消費者等への保安啓発)	① 地区会保安推進活動の支援	
(協力事業)		① 安促協への協力 ② エルピーガス協会への協力 ③ 関係諸機関との連携	① 安促協への協力 ② エルピーガス協会への協力 ③ 関係諸機関との連携	① 安促協への協力 ② エルピーガス協会への協力 ③ 関係諸機関との連携	
(工業会運営事業)	① 公益法人制度改革への対応 ② 規程類見直し後の運用フォロー ③ JULIA表彰				

VIII. 報告事項

1. 会員名簿（平成22年4月1日現在）

正会員 50社

賛助会員 2社

正 会 員

名 称	所在地（会員代表者の登録住所）
	本会に対する代表者氏名及び役職名
愛知時計電機株式会社	愛知県名古屋市熱田区千年1-2-70 鈴木 登 代表取締役社長
伊藤工機株式会社	大阪府東大阪市箱殿町10-4 内海 二郎 代表取締役
伊藤鉄工株式会社	愛知県碧南市道場山町1-70 伊藤 照夫 代表取締役
大阪高压ホース株式会社	大阪府大東市新田中町7-26 内村 勝 専務取締役
株式会社オンダ製作所	岐阜県関市広見851-3 恩田 由紀 代表取締役社長
株式会社桂精機製作所	神奈川県横浜市神奈川区栄町1-1 アーバンスクエア横浜 8 F 丸茂 等 代表取締役社長
株式会社神菱	兵庫県小野市匠台6 小西 康夫 取締役社長
株式会社キッツ	千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1 堀田 康之 代表取締役社長
岐阜富士工器株式会社	岐阜県各務原市前渡西町912-5 前口 庄一郎 代表取締役社長
株式会社協成	大阪府大阪市西区千代崎3-1-3 井波 明 代表取締役社長
株式会社金門製作所	東京都豊島区北大塚1-14-3 大塚浅見ビル 岩井 昌秋 代表取締役社長
光陽産業株式会社	東京都品川区豊町4-20-14 大山 忠一 代表取締役会長兼社長

国産バネ工業株式会社	大阪府大阪市淀川区三津屋中3-1-1 櫛山 慶次 代表取締役
株式会社サンコー	埼玉県川口市栄町1-17-14 今村 保國 代表取締役社長
シーケーディ株式会社	愛知県春日井市掘ノ内町北一丁目850 小島 章裕 事業所長
J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市田治米町153-1 安岡 秀憲 代表取締役社長
進興金属工業株式会社	愛知県みよし市勤生町辰己山102 志水 嘉津彦 代表取締役社長
住友ゴム工業株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9 荻田 俊一 生活用品統括部 販売促進部長
ゼブラ工業株式会社	神奈川県綾瀬市深谷上8-12-7 藤本 國勝 代表取締役
大洋技研工業株式会社	愛知県名古屋市市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル22F 石見 光久 代表取締役社長
高橋産業株式会社	京都府京都市西京区御陵谷町35-11 高橋 卓也 代表取締役
株式会社瀧本金属製作所	大阪府大阪市阿倍野区北畠1-21-3 瀧本 博 代表取締役
株式会社タケチ	大阪府吹田市朝日が丘町15-2 池端 早苗 代表取締役社長
株式会社多田スミス	兵庫県朝来市和田山町久留引84-10 上原 雅夫 代表取締役社長
株式会社東郷製作所	愛知県愛知郡東郷町大字春木字蛭池1 相羽 繁生 代表取締役社長
東洋オートメーション株式会社	東京都中野区中野4-2-1 山忠ビル8F 正示 明 代表取締役
東洋ガスメーター株式会社	富山県射水市本江2795 水越 靖 代表取締役社長
東洋計器株式会社	長野県松本市和田3967-10 土田 泰秀 代表取締役社長

東洋バルブ株式会社	長野県茅野市金沢字茂佐久保5125 長田 行雄 代表取締役社長
株式会社十川ゴム	大阪府大阪市西区南堀江4-2-5 十川 利男 代表取締役社長
ニッケイ株式会社	東京都品川区大井1-20-6 住友大井町ビル北館 渥美 静夫 代表取締役社長
株式会社にしん	神奈川県横浜市港北区新羽町673-1 會田 俊雄 代表取締役
株式会社日豊	東京都小金井市中町3-25-11 高橋 清 代表取締役
株式会社ハーマンプロ	大阪府大阪市此花区春日出南3-2-10 森田 耕二 代表取締役社長
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田5-22-13 浜井 三郎 代表取締役社長
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館 徳永 正道 事業役員 配管機器カンパニー プレジデント
日立バルブ株式会社	三重県三重郡朝日町小向200 四方 賢 取締役社長
株式会社藤井合金製作所	京都府京都市南区上鳥羽花名18-1 藤井 康孝 代表取締役専務
富士工器株式会社	愛知県名古屋市中区新栄2-9-11 清水 昇 専務取締役 製造・購買部門統括
株式会社ブリヂストン	東京都中央区八重洲1-6-6 八重洲センタービル 10F 赤塚 六弘 ホース販売促進部 部長
株式会社穂高製作所	長野県安曇野市穂高2658 井澤 厚 代表取締役社長
マツイ機器工業株式会社	滋賀県長浜市東上坂町242-5 松井 定則 代表取締役社長
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2 高速道路ビル 佐野 邦男 代表取締役社長
矢崎総業株式会社	東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル17F 矢崎 裕彦 代表取締役会長

横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11 小山 寛人 工業品販売本部 ホース配管販売部長
株式会社吉田製作所	岐阜県瑞穂市別府1651-1 吉田 憲一 代表取締役
株式会社LADVIK	長野県諏訪市中洲4597-3 澤野 光明 諏訪事業所 部長
リコーエレメックス株式会社	東京都品川区西五反田2-12-19 河村 哲二 理事 機器販売事業部長
ロタレックス・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿7-7-26 ワコーレ新宿第一ビル 302 西岡 美和 代表取締役
株式会社ロック製作所	大阪府大東市氷野4-1-25 岩谷 達郎 代表取締役

賛助会員

名 称	所在地（会員代表者の登録住所）
	本会に対する代表者氏名及び役職名
株式会社シバタ	東京都中央区八丁堀4-3-1 高島 隆 代表取締役社長
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4 森 憲司 カプラ事業部 事業部長

2. 役員名簿（平成22年4月1日現在）

役員名	氏名	会社名
理事 (会長)	矢崎裕彦	矢崎総業株式会社
理事 (副会長)	井澤厚	株式会社穂高製作所
理事 (副会長)	内海二郎	伊藤工機株式会社
理事 (専務理事)	秋山利	社団法人日本エルピーガス供給機器工業会
理事	大山忠一	光陽産業株式会社
理事	河村哲二	リコーエレメックス株式会社
理事	清水昇	富士工器株式会社
理事	正示明	東洋オートメーション株式会社
理事	藤井康孝	株式会社藤井合金製作所
理事	丸茂等	株式会社桂精機製作所
理事	吉岡邦明	矢崎総業株式会社
監事	伊藤照夫	伊藤鉄工株式会社
監事	岩井昌秋	株式会社金門製作所
監事	鈴木幸雄	公認会計士 鈴木幸雄事務所